

- 2月の米個人消費支出は2カ月ぶりに減少、個人所得は過去最大の減少率。ただし、追加経済対策法案成立で個人に対する直接給付などが行われ、3月の個人消費は持ち直すと予想されている。
- 物価指標はやや持ち直しの動きがみられる。市場参加者のインフレ期待はおよそ8年ぶりの高水準を記録。個人消費の持ち直しが予想されるなか、今後の米国の物価動向が注目される。

2月の米個人消費・所得減少は直接給付の反動も

26日に発表された2月の米個人消費支出（PCE）は前月比-1.0%と、2カ月ぶりに減少しました。前月分は速報値の同+2.4%から同+3.4%へ上方改定され、7カ月ぶりの大幅な増加率でした。

内訳をみると「モノ（財）」は同-3.0%と、前月の同+8.4%からマイナスに転じました。自動車や余暇関連など耐久財が同-4.7%、非耐久財が同-2.0%と、ともにマイナスとなりました。「サービス」は同+0.1%と、前月の同+0.9%から伸びが鈍化しました。

個人所得は同-7.1%と、過去最大の減少率となりました。前月は+10.1%と、過去2番目に大きい増加率でした。米商務省は、減少の要因として政府による社会給付を挙げました。昨年12月下旬に成立した追加経済対策における個人に対する直接給付が1月の個人所得を押し上げましたが、2月はこの大半がなくなるかたちとなりました。

ただし、3月11日に1兆9,000億米ドル規模のさらなる追加経済対策法案が成立し、個人に対する1,400米ドルの直接給付（所得制限あり）などの措置が行われ、3月の個人消費は持ち直すと予想されています。

先行き物価が上昇するとの見方が強まっている

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+1.6%と、1年ぶりの高い伸びを記録しました。振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+1.4%と、前月の同+1.5%から伸びが小幅に鈍化しました。ともにFRBの平均目標である2%を下回る水準で推移していますが、足もとではやや持ち直しの動きがみられます。

市場では、先行き物価が上昇するとの見方が強まっています。市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標として、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）があります。これは、一般的に国債利回り（名目利回り）から物価連動国債利回り（実質利回り）を引いた数値のことで、プラスであれば物価上昇を、マイナスであれば物価下落を市場が予想していることを表します。米10年国債をもとにした同インフレ率は、26日に2013年4月以来、およそ8年ぶりの高水準を記録しました。

個人消費の持ち直しが予想されるなか、今後の米国の物価動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

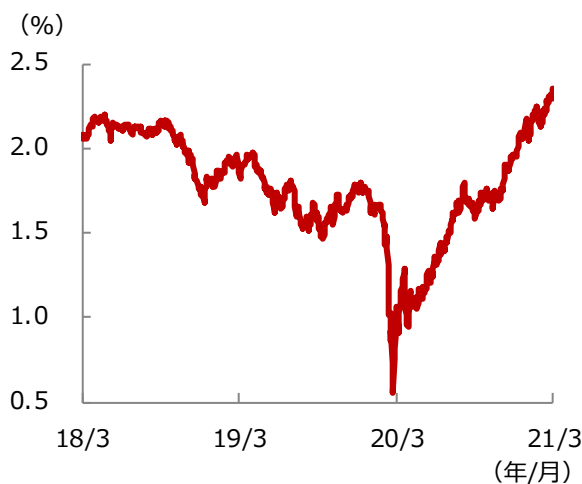
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2019年2月～2021年2月（月次）
前月比、季節調整済み

米期待インフレ率の推移



※期間：2018年3月26日～2021年3月26日（日次）
期待インフレ率はBEI（米10年国債）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。